

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：82625

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H03068

研究課題名(和文) EU農村振興の評価体制・手法に関する研究

研究課題名(英文) Studies on evaluation methods and systems of EU rural development

研究代表者

飯田 恭子 (Kyoko, Iida)

農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員

研究者番号：70337228

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,000,000円

研究成果の概要(和文)：コミュニティ主導の地域振興で先進的なEUのLEADER事業では、EU、加盟国等、地域が、農村地域の課題に重層的に対応する仕組みが構築された。この事業の評価では、ローカル・アクション・グループ(LAG)の自己評価によるコレクティブ・ラーニング(集団的な学習)が期待されている。本研究では、LAGの自己評価を通じた「農村振興戦略の舵取りの助長(Pollermann et al., 2009)」及び「地域の連携主体のモチベーション向上」の効果について確かめた。自己評価手法集(DVS, 2014)を用いた地域では、その効果が顕著であった。国とLAGは評価結果を共有し、協議する中で、施策の実施方法も改善した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域の社会、環境、経済の新しい要請に応える観点から、EUのLEADER事業のようなコミュニティ主導の農村振興政策は重要である。本研究では、EUが、国と地域の評価の重点を明確化し、評価体制・手法を整備したことが分かった。国は公金支出の公平性・透明性・有用性を確保するための事業評価を実施している。ローカル・アクション・グループは、自己評価によるコレクティブ・ラーニング(集団的学習)を追求し、実践経験を定期的に振り返り、将来の地域づくり戦略へと結びつけている。日本におけるコミュニティ主導の農山村再生のための実践的要件を検討するうえで、本研究は有用な研究成果を提供するものと研究チームは考えている。

研究成果の概要(英文)：The LEADER is an EU initiative to support rural development projects initiated at the local level in order to revitalise rural areas and create jobs. But its evaluation process had rarely been studied. This study focused on evaluation/self-assessment by the LAGs of the LEADER regions as case studies, and we explored best evaluation practices that improve collective learning among various actors involved. We found that regions that put high priority on having discussions at workshops during the evaluation/self-assessment period were successful in improving collective learning. Using evaluation methodology made by the DVS was also found to be useful.

研究分野：農村振興政策

キーワード：EU CAP 農村振興 LEADER事業 評価 ローカル・アクション・グループ ボトムアップ コレクティブ・ラーニング

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

自立した農村振興に関する研究は、EU では 1960 年代から続いている (Jasper et al., 1997)。日本でも内発的農村発展論が展開している (小田切・橋口, 2017)。

EU は地域の社会、環境、経済の新しい要請に応える観点から、コミュニティ主導の農村振興に期待を高めている (市田, 2017)。ボトムアップの手法による農村振興政策で先進的な EU の LEADER (リーダー) 事業に関しては、その運営の仕組みと事例を紹介する研究報告が EU にも日本にも多数ある。しかし、ボトムアップの手法による農村振興の評価体制・手法を明らかにする学術研究は、日本でも EU でも (仏・英・独語圏) 報告がない。

研究の問い :

LEADER 事業では、EU、加盟国、地域が、それぞれの評価を行っている。しかし、これまで、実際にどのような基準や手法を用いて評価されてきたのかを、また、どう時代の流れに合わせて評価のあり方が変化してきたのか、その遷移を整理した先行研究はない。EU、加盟国、地域という重層的なガバナンス体系が求められる中で、誰が調整役を担ってきたのかも整理されていない。

EU、加盟国、地域は、どのようなプロセスを経て、どのような評価体制・手法を構築したのか。現在の評価体制・手法が確立されるまで、三者の関係は、どう調整されたのか。なぜ評価体制・手法をとりまとめて、共通のプラットフォームを作らないのか。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ボトムアップの手法による農村振興政策で先進的な、EU 共通農業政策の LEADER 事業を調査対象に、行政 (EU、加盟国) と地域 (実施主体) の双方の立場から事業評価のメカニズムを実証的に解明することである。事業評価のメカニズムを国別に明らかにし、日本の農山村再生のための実践的要件の解明に資することを目指す。

学術的独自性 :

本研究では、LEADER 事業において、長期にわたる改善の過程を経て、EU、連邦州、地域が、異なる事業評価体制・手法を有するに至ったことに着目している。研究の独自性は、「行政と地域が、互いの立場や事情を尊重し、地域性を考慮し、緩やかに重なりあうことで、責任の所在を明確にしつつ、両者間のバランスを取り続けられる評価体制・手法を構築することが、ボトムアップの農村振興では求められる」という地方分権の立場から、研究成果を導き出すことである。

3. 研究の方法

EU、加盟国、LEADER 地域ごとに、既存の事業評価書を分析し、第 1 表の調査項目で構成される調査票を作成し、調査票に基づく聞き取り調査を行った。各国の担当者は、加盟国や地域の視点や特性を考慮した独自の質問を、聞き取り調査中に適宜、追加した。

- ・調査対象：EU、加盟国 (ドイツ・フランス・フィンランド)、LEADER 地域
- ・調査協力組織・協力者 (インタビューパートナー)：加盟国・州農業省の事業担当部局、研究機関、LEADER 地域のローカル・アクション・グループ (LAG) の理事、リージョナル・マネージャー、地域のステークホルダー

本研究では、グラウンデッド・セオリー・アプローチ (戈木クレイグヒル, 2006) を参考に、理論構築した。データ収集と分析を 7 回繰り返して概念を抽出し、関連づけ、中心カテゴリー (行為：自己評価、協議) を特定した。Pollermann との議論を通じて仮説を配置した (帰結：コレクティブ・ラーニングによる効果的な農村振興、ラベル：2 つの効果)。

第 1 表 ボトムアップの手法による農村振興の評価体制・手法に関する調査項目

調査項目
①事業評価の重点 ボトムアップの仕組・能力、戦略の実施可能性、目標の達成度、公金支出の透明性・妥当性、国際・加盟国・地域の重点課題、住民の満足度・意欲等
②評価時期
③農村振興の効果を測定する事業分野別の評価指標と分析手法 (分野は、経済、持続可能性、環境・気候温暖化・生態系、エネルギー、少子高齢化、地域文化、農村観光等)
④事業評価における EU、加盟国、地域との関係と関係調整方法 (立場、役割、費用負担)
⑤評価結果の農村振興政策へのフィードバック方法
⑥現在の評価体制・手法のメリット
⑦今後に残された課題

4. 研究成果

本研究の成果として、飯田恭子・市田知子・浅井真康・須田文明（2022a）「ドイツにおける LEADER 事業の評価体制とコレクティブ・ラーニング —ローカル・アクション・グループの自己評価の実態—」『農業経済研究』93(4). の概要を以下に記す。

(1) ローカル・アクション・グループ

EU では、ローカル・アクション・グループが普及していて、例えば、ドイツでは、2020 年現在、その数が 321 にのぼる。ローカル・アクション・グループの活動は、地域ブランド、農村観光、地産地消、起業支援等から（Jasper & Schievelbein, 1997）、近年では、少子高齢化や気候変動の対策にも及んでいる。ローカル・アクション・グループは、集まって話しあいながら、地域づくりの方法を共同で経験から学んでいる（コレクティブ・ラーニング）。ローカル・アクション・グループは進取の気性を持って創意工夫して農村振興に取り組む。ローカル・アクション・グループは取組の実施主体であり、地域の多様な主体が連携して実施する取組のサポーターでもある（浅井，2016；須田，2014）。

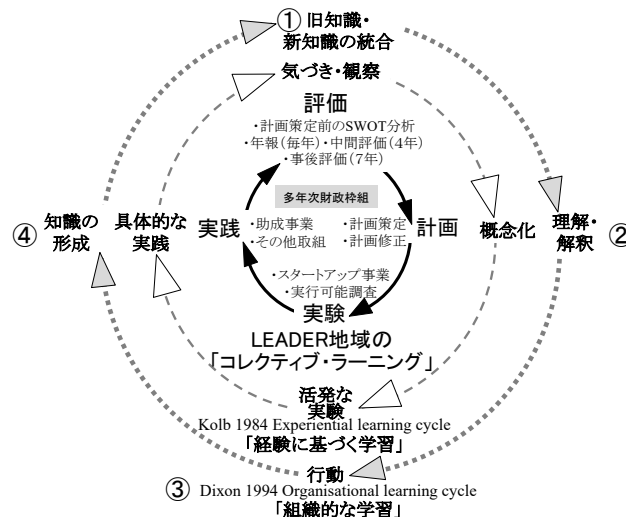
(2) LEADER 事業の仕組み

EU は農山漁村に、その良さを生かした仕事が必要と考えた。欧州には、多様な農山漁村があり、その良さは地元の人々にしか分からない。そこで、EU はボトムアップを促す LEADER 事業を始めた（伊藤，2008）。本事業では、地域の人々と組織がローカル・アクション・グループを結成し、LEADER 地域を定め、自分たちで使い道を提案できる助成金を使って地域づくりに取り組んでいる。国とローカル・アクション・グループは、公金支出の公平性と透明性を確保するために事業を評価する。EU が示す評価の重点は、国・州は事業の効果を客観的に導くことへ、ローカル・アクション・グループは自己評価を通じた共同の学びの追求へと明確化し、評価体制・手法も整ってきた。

(3) 共同で経験から学ぶ地域づくりの循環

LEADER 事業の助成条件は、地域の人々がこれまでに対峙したことのない新しい課題に取り組むことである。地域の人々は、集まって話しあう中で「経験から学び（Kolb, 1984）」、「新しいことに組織的に取り組むために学び（Dixon, 1994）」ながら、事業を進めている（第 1 図）。①地域の現状と課題を観察し、②地域づくりの計画をつくり、③試行錯誤し、④本格的に取り組む、①取組を見つめ直す、循環型の進行為 LEADER 事業の特徴である。

LEADER 地域のマネージャーから聞いたところでは「地域の課題は浮上し、解決し、新しく浮上する。7 年間の助成期間が終わって自己評価し、次期の地域振興計画を作る頃、ローカル・アクション・グループには、地域の課題、地域づくりの戦略と方向性が見えていて、目標への向かい方も、うまくなっている」とのことである。

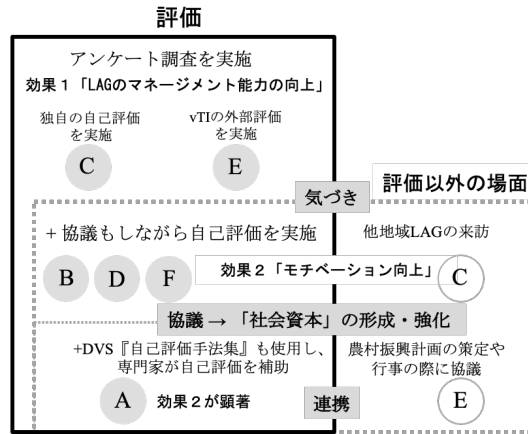


第 1 図 共同で学ぶ循環（助成期間は 7 年間）

(4) 自己評価から学ぶ

ドイツ連邦チューネン研究所 (vTI) の Pollermann et al. (2009) はローカル・アクション・グループが自己評価を通じて学ぶことによって、マネジメント能力を高め（効果 1）、また、地域の人々の意欲（モチベーション）も高まる（効果 2）と考えた。

本研究で確かめたところ、ローカル・アクション・グループは自己や他者の評価から学び、マネジメント能力を高めたと分かった（効果 1：調査した全 6 地域）。一方、地域の人々の意欲は、集まって話しあうタイプの自己評価では高まっていた（効果 2：調査した 6 地域のうち 4 地域）。効果 2 では、例えば、自己評価の際、地域づくりの助成事業間での協力の申し出があったり、地域づくり基金が創設されたり、地域間の連携が実現したりした。



第2図 自己評価と共同の学び

注：A から E までは、本研究の 6 つの事例地域である。

(5) 「社会資本」を形成・強化する共同の学び

連邦政府 (DVS, 2014) はローカル・アクション・グループのために『自己評価の手法集』を刊行した。多くの LEADER 地域が手法集を使い、集まって話しあいながら自己評価している。先行研究では、パットナム (2001) が「信頼、規範、ネットワーク」という「社会資本」が地域振興に有用と示した。本研究では、地域の人々が集まって話しあうことで、「地域の多様な活動が調整され、活発化し、自発的な協力が起きる」と考えた (第2図)。

LEADER 地域では、評価以外でも、集まって話しあい、学ぶ場面がある。LEADER 地域間交流では、地域の取組を紹介しあい、自らの取組を振り返って気づきを得たり、他地域の人々に感心されて誇りに感じたり、新しいアイデアを発想したりする。また、州政府がローカル・アクション・グループと評価結果を話しあい、施策の実施も改善した。

【研究成果の社会への発信】『集まって話しあう日本とヨーロッパの地域づくり』

本研究チームは、日本の地域の人々が農山村再生のために集まって話しあい、地域らしさに根ざした地域づくりを進めるうえで、本研究の成果が参考になるのではないかと考えた。そこで、EU の LEADER 地域における共同の学びに関する研究成果を、地域づくりの実践書としてとりまとめて『集まって話しあう日本とヨーロッパの地域づくり 図解：5つのステップを楽しもう!』(飯田他編, 2022b) (表紙は第3図) として出版した。本書は、集まって話しあいながら、「見つめる」、「つくる」、「試す」、「広げる」、「見つめ直す」という、地域づくりの5つのステップを登るための手引書となっている。ドイツ連邦政府のDVSの協力により、『自己評価の手法集』の手法も抜粋して紹介している。

本書には、話しあいの次第書、書き込み式プリント、図解、地域づくりの7つの道具、集まり道具箱、チェックして防ぎたいがっかりな協議会事典が掲載されている。フィンランドのローカル・アクション・グループの運営、ドイツの村の店、持続的なライフスタイル、フランスにおける在来種の栗の地域ブランドに関するページでは、EU の LEADER 地域の運営方法や地域づくりの実践に関して紹介している。集まって話しあい、地域の人々の心がつながると、自然、歴史、文化、物語のある「詩的な場所」が生まれるという (イブセン, 2005)、地域づくりの特徴も解説している。



第3図 『集まって話しあう日本とヨーロッパの地域づくり』

本研究では、研究成果が日本の農山村再生のための実践的要件の解明に資することを目指している。日本にも集まって話しあう地域づくりがたくさんあり、EUのLEADER地域と類似した地域づくりの取組が見られる。本書では、「集まって話しあう地域づくり」が、日本の読者に身近なものと感じられるように、日本の事例について紹介した。綾町のスマホのアプリを活用した助け合いのまちづくり、遠野市の市民コミュニティと健康づくり、京丹後市の宇川地区の「つながるミーティング」について、農林水産政策研究所の「ICTの活用や地域資源の利用による農村イノベーションに関する研究」チームの協力を得て紹介している。また、東北芸術工科大学の協力により、「やまがた自然エネルギーネットワーク」と「エネルギーまちづくり」も紹介している。日本の各地において地元の課題に創意工夫して取り組む、地域の方々の姿が描かれている。

<引用・参考文献>

- 浅井真康 (2016) 「フィンランドにおける農村振興政策 -LEADERを中心として-」『農業』1619号: 36-41.
- Dixon, N. M. (1994) *The Organizational Learning Cycle -How We Can Learn Collectively-*, New York: Routledge.
- DVS (2014) *Selbstevaluierung in der Regionalentwicklung*, BLE, Bonn.
- 市田知子 (2017) 「LEADERプログラムと地域内協働の現状: ドイツを中心に」小内純子編『共同型集落活動の現状と展望』農山漁村文化協会: 175-212.
- 飯田恭子・市田知子・浅井真康・須田文明 (2022a) 「ドイツにおける LEADER 事業の評価体制とコレクティブ・ラーニング -ローカル・アクション・グループの自己評価の実態-」『農業経済研究』93(4).
- 飯田恭子・浅井真康・市田知子・須田文明編著, rieco 作図/イラスト, 佐々木宏樹・平形和世・國井大輔・田中淳志・三浦秀一・竹内昌義・ズスト アレクサンダ共著 (2022b) 『集まって話しあう日本とヨーロッパの地域づくり 図解: 5つのステップを楽しもう!』筑波書房.
- イブセン デトレフ[飯田恭子・ズスト アレクサンダ訳] (2005) 「詩的な場所と地域づくり」村山学編集室編『村山学』東北芸術工科大学東北文化研究センター.
- 伊藤正人 (2008) 「EU 農村振興政策」農林水産政策研究所.
- Jasper, U. & C. Schievelbein (1997) *Leitfaden zur Regionalentwicklung*, Berlin: AG bäuerliche Landwirtschaft.
- Kolb, D. A. (1984) *Experiential Learning: Experience as The Source of Learning and Development*, Englewood Cliffs: Prentice-Hall.
- 小田切徳美・橋口卓也編 (2017) 『内発的農村発展論』農林統計出版, 東京.
- Pollermann, K., A. Raue & G. Schnaut (2009) Erfolg?: Selbstevaluierung als Chance? *LandInForm*, DVS.
- パットナム・ロバート・D (2001) [河田潤一訳] 『哲学する民主主義 -伝統と改革の市民構造-』NTT出版.
- 戈木クレイグヒル滋子 (2006) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』新曜社.
- 須田文明 (2014) 「フランスの地域エンジニアリングと農村アニメーター」『農村イノベーションのための人材と組織の育成』農林水産政策研究所: 43-87.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 須田文明	4. 巻 第22号
2. 論文標題 プロジェクトとしての都市食料主権：フランスの「地域食料プロジェクトPAT」などを事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 総合政策	6. 最初と最後の頁 51-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田文明	4. 巻 347号
2. 論文標題 持続的発展のテストとEU農村振興政策：イタリアとフランスの比較から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 56-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田文明	4. 巻 第1号
2. 論文標題 フランスの山岳地酪農における高付加価値化の条件：AOPチーズ、カンタルとコンテの比較から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農林水産政策研究所 主要国農業政策・貿易政策 プロ研資料	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 須田 文明	4. 巻 91
2. 論文標題 争点としての家族農業経営継承	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 89～94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11472/nokei.91.89	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 飯田 恭子、市田 知子、浅井 真康、須田 文明	4. 巻 93
2. 論文標題 ドイツにおけるLEADER事業の評価体制とコレクティブ・ラーニング	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 419～424
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.93.419	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 飯田恭子、市田知子、浅井真康、須田文明
2. 発表標題 ドイツにおけるLEADER事業の評価体制とコレクティブ・ラーニング ローカル・アクション・グループの自己評価の実態
3. 学会等名 日本農業経済学会2021年度大会個別報告(口頭報告)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 飯田 恭子、浅井真康、市田 知子、須田文明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 集まって話しあう 日本とヨーロッパの地域づくり	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>飯田恭子(2020)ドイツの農村地域開発 - 21世紀をどう生き抜くのか-, 愛媛大学社会共創クリエイター育成プログラム(愛媛大学・地域資源マネジメント学科) . https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/review/attach/pdf/210331_pr100_13.pdf 飯田恭子(2021)都市・地域・農村振興におけるボトムアップに関する研究の動向, 農林水産政策研究所 . https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/review/attach/pdf/220930_pr109_02.pdf 飯田恭子(2022a)ドイツの地域づくりと共同の学び - コレクティブ・ラーニング -, 農林水産政策研究所 . 飯田恭子(2022b)ドイツの有機農業 メインストリーム化とオルタナティブの拮抗 , 研究成果報告会「有機農業の国際的波及」, 農林水産政策研究所 . 飯田恭子(2022c, 2023)ドイツの地域づくり, 政策研究大学院大学「現代食糧・農業論」 .</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	市田 知子 (Ichida Tomoko) (00356304)	明治大学・農学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	浅井 真康 (Asai Masayasu) (60747575)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員 (82625)	
研究分担者	須田 文明 (Suda Fumiaki) (70356327)	農林水産省農林水産政策研究所・その他部局等・研究員 (82625)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関